

貸借対照表

2024年2月29日現在

(単位:百万円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------------|--------|-----------|---------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| [流動資産] | 15,620 | [流動負債] | 11,520 |
| 現金及び預金 | 195 | 買掛金 | 3,947 |
| 売掛金 | 533 | 短期借入金 | 4,337 |
| 商品 | 10,324 | 未払金 | 1,659 |
| 貯蔵品 | 13 | 未払法人税等 | 273 |
| 前払費用 | 46 | 未払消費税等 | 414 |
| 未収入金 | 4,484 | 未払費用 | 397 |
| 立替金 | 11 | 短期資産除去債務 | 5 |
| その他流動資産 | 10 | 契約負債 | 39 |
| | | 預り金 | 161 |
| [固定資産] | 5,409 | 賞与引当金 | 268 |
| (有形固定資産) | 3,561 | 役員賞与引当金 | 3 |
| 建物 | 2,200 | 店舗閉鎖損失引当金 | 11 |
| 構築物 | 605 | [固定負債] | 846 |
| 車両運搬具 | 11 | 長期資産除去債務 | 159 |
| 器具及び備品 | 713 | 退職給付引当金 | 642 |
| 建設仮勘定 | 30 | 役員退職慰労引当金 | 32 |
| | | 預り保証金 | 13 |
| (無形固定資産) | 122 | 負債合計 | 12,367 |
| 借地権 | 3 | | |
| ソフトウェア | 119 | 純資産の部 | |
| (投資その他の資産) | 1,725 | [株主資本] | 8,662 |
| 関係会社株式 | 928 | (資本金) | 100 |
| 長期前払費用 | 16 | (資本剰余金) | 161 |
| 繰延税金資産 | 590 | 資本準備金 | 100 |
| 差入保証金 | 189 | その他資本剰余金 | 61 |
| 生命保険積立金 | 0 | (利益剰余金) | 8,400 |
| | | 利益準備金 | 14 |
| | | その他利益剰余金 | 8,386 |
| | | 別途積立金 | 1,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 6,886 |
| | | (当期純利益) | (1,167) |
| | | 純資産合計 | 8,662 |
| 資産合計 | 21,029 | 負債・純資産合計 | 21,029 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|-----|----------------------------------|
| 商品 | 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |

2. 固定資産の減価償却の方法

| | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産 (リース資産を除く) | 定率法 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～34年 構築物 3年～45年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2年～20年 |
|----------------------|--|

| | |
|--------|---|
| 無形固定資産 | 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法 |

3. 引当金の計上基準

| | |
|-----------|---|
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度における期末要支給額を計上しております。 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に店舗における販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

| | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,000株 |
| 自己株式 | 該当事項はありません。 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年5月17日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

| | |
|-----------|---------------|
| 配当金の総額 | 596,650,000 円 |
| 1株当たりの配当額 | 298,325 円 |
| 基準日 | 2023年2月28日 |
| 効力発生日 | 2023年5月22日 |

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月22日開催の定時株主総会において次のとおり決議する予定であります。

| | |
|-----------|---------------|
| 配当金の総額 | 583,904,000 円 |
| 配当金の減資 | 利益剰余金 |
| 1株当たりの配当額 | 291,952 円 |
| 基準日 | 2024年2月29日 |
| 効力発生日 | 2024年5月24日 |